

平成27年度施策評価シート(平成26年度実施事業)

施策名	雇用・労働環境	施策コード 2-3-3	作成主管課	商工観光課
			関係課	企画政策課

総合計画後期基本計画の内容 ※H24.2月策定

政策体系	政策	第2章 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕
	小政策	3 交通条件を生かした、豊かさを育む商工業を振興します
現況と課題	<p>国の雇用環境は、リーマンショック以降、企業の倒産や派遣労働者などのリストラによる失業者の増加、新卒者の就職率の低下など、厳しい情勢が続いています。また、人口構造の変化を受け、女性や高齢者の就業、雇用環境は地域の成長に大きく関係すると考えられます。</p> <p>その中で、勤労者が快適に安心して働くことのできる環境づくりを進めていくことが、地域産業の維持・成長を図るうえでも重要であり、年齢や性別などにかかわらず、だれもがその能力を発揮し、生きがいをもって働くことのできる社会づくりが求められています。</p> <p>本市では、市内中小企業・学校・団体などと連携したインターンシップ事業や未就職者・非正規雇用者などへの支援を実施してきました。</p> <p>今後も、引き続き新規雇用の場の創出や障がい者、高齢者の就業機会の拡大を図るなど、安定した雇用の確保と就業環境の向上に向けた各種制度の普及や福利厚生の実施に努めていく必要があります。</p> <p>また、商工業、観光、福祉、教育などの分野横断による地域の課題解決に向けた新たな起業支援や産業創出を図り、雇用の場としていく取り組みを進める必要があります。</p>	
施策目標	<p>新たな産業創出を含めた商工業の振興による雇用の確保及び求職者への技能取得支援を行ない、地域の雇用機会の促進を図ります。また、企業と一体となった労働環境の向上と雇用のマッチングを図ります。</p>	

1 総合計画進行管理

市民からの意見・反応等	
-------------	--

(1) 目標指標1

市民実感度指標		H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
安心して働くことのできる就業の場があると感じている市民の割合	市民実感度	15.110	21.030	17.670	20.490		
	加重平均値	1.877	1.995	1.981	2.065		
当施策を重要と感じている市民の割合	重要度		93.400	95.380	91.270		
	加重平均値		3.678	3.745	3.615		

(2) 目標指標2

数値指標		単位	H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
有効求人倍数(年平均)	目標値			0.45	0.50	0.55	0.60	0.65
	実績値		0.34	0.46	0.52	0.52		
	達成度	%		102.22	104.00	95.54		
	ベンチマーク							
就職能力アップ支援補助金交付件数	目標値	件		25	30	35	40	40
	実績値	件	17	11	9	17		
	達成度	%		44.00	30.00	48.57		
	ベンチマーク							
	目標値							
	実績値							
	達成度	%						
	ベンチマーク							
	目標値							
	実績値							
	達成度	%						
	ベンチマーク							

数値指標の考え方	指標設定の考え方	安定した雇用の確保と就業環境の向上ため。
	目標値設定の考え方	経済の影響を受けやすい雇用対策ではあるが、現状より進展があるものと考えて設定した。

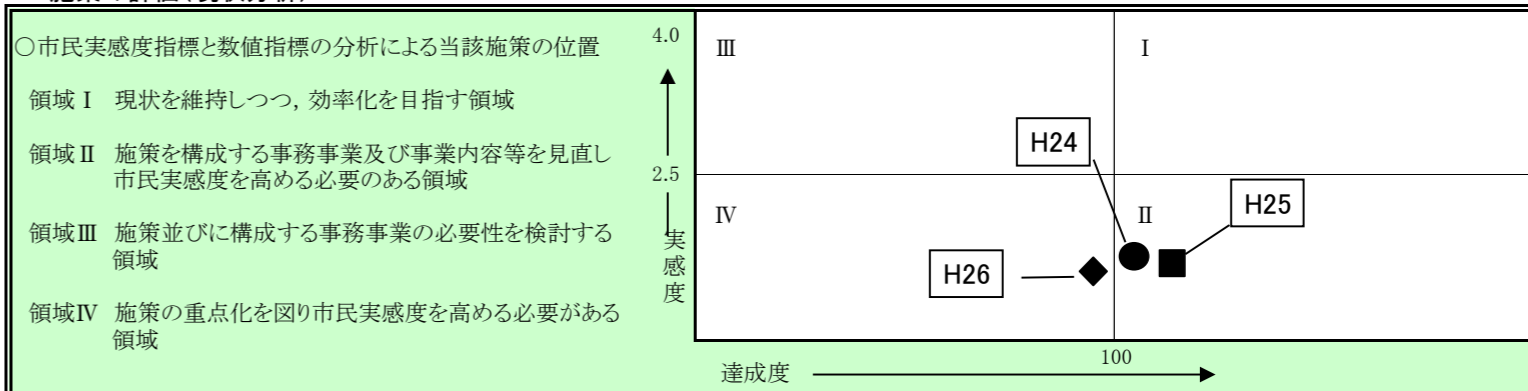
2 施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担をどう考えるか

市民の役割	市民(地域・団体・事業所)が自助でやるべきこと。共助でやるべきこと。市と協働でやるべきこと。
行政の役割	市がやるべきこと。県がやるべきこと。国がやるべきこと。
	新たな産業創出を含めた商工業の振興による雇用の確保 勤労者が快適に安心して働くことのできる環境づくり

3 平成26年度の取組状況

取組状況等	<p>取り組み内容と成果, 成果が得られた要因として考えられること。</p> <p>未就職者・非正規雇用者に就職やスキルアップに役立つ資格所得の支援を行い、地域経済を支える雇用の機会を促進した。</p> <p>高等学校や大学卒業者に対して、地元での就職先を支援する就職面接会を開催した。</p>
-------	---

4 施策の評価(現状分析)



指標を分析した結果施策目標は達成されたのか

達成度評価	<p>経済状況が上向きとなり、景気も回復しつつあることから有効求人倍率が向上したが、就職に役立つ資格所得の申請が減っていることから、スキルアップに対する意識が弱い傾向にある。</p>
-------	---

施策目標を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か

構成事務事業の適正性	構成としては妥当と思われる。
------------	----------------

平成27年度以降に残る課題, その要因として考えられること。

残された課題	商工業の振興による地域雇用の確保
--------	------------------

5 今後の方向性

取組方針	<p>平成28年度に向けた施策方針</p> <p>ハローワークとの連携により、就職面接会の開催や職に役立つ資格取得支援を推進する。</p>
------	---

シート3-1 施策構成事務事業貢献度評価

施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果			補助区分	事業費(千円)			貢献度評価			
			成果指標	単位	平成24年度		平成25年度	平成26年度	平成24年度		平成25年度	平成26年度	
1	ふるさと雇用再生・緊急雇用創出事業	厳しい雇用環境にある中で、国庫を財源とした県基金による雇用創出事業が、平成21年度から26年度を期間として実施する事業。	政策的事業	雇用者数	人	102	77	72	国補助	63,932	32,945	54,298	3
2	市民雇用創出事業	中小企業者の能力向上並びに失業者、未就職者、学生及び非正規雇用者の正規雇用を促進するため、職に役立つ資格取得支援する。	政策的事業	補助活用者数	人	707	159	17	市単	1,026	391	40	2
3	インターンシップ推進事業	職業意識の向上を目的とした職場体験を行う。	政策的事業	受入企業数	社	265	234	192	—	0	0	0	7
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
事業費合計										64,958	33,336	54,338	

# シート1 施策構成事務事業目的直結度評価

施策名 雇用・労働環境

施策目標に対応して 施策目標に概ね対応 ある 施策目標に間接的である	1	市民雇用創出事業	2	インターンシップ推進事業 ふるさと雇用再生・緊急雇用創出事業	4	
	3		5		7	
	6		8		9	
	← 施策の対象と一致している		施策の対象と概ね一致している		施策の対象と間接的(少数)である →	
施策の対象と事務事業の対象						

法定受託事務(義務的事業に分類)

事務事業の成果基準の説明

